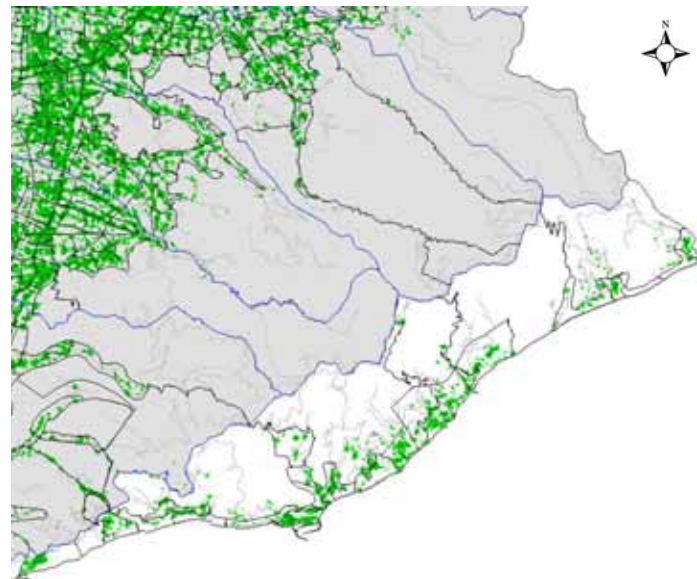


【災害危険度判定の概要】

大規模な地震が発生した場合、建物の倒壊、火災の発生や避難道路の遮断など、様々な被害が発生する恐れがあり、これらの被害の内容は、都市の持つ地理的条件などによって異なります。
 このため、どの地域でどのような被害に対する危険性が高いかを予め把握しておくことは、安心なまちづくりを行う上で重要です。
 そこで、南あわじ市では、平成20年度に市全域を対象として地震に対する災害危険度判定調査を行いました。

【災害危険度判定とは】

南あわじ市の課題を明らかにし、防災まちづくりを進めるために行った調査のことです。
 ある地域が南あわじ市全体の中でどのくらい危険性が高いかを比較評価したものであり、地震災害の被害の規模を予測したものではありません。
 災害危険度は、国のガイドラインに基づき、南あわじ市の地震災害に対する危険性の度合いを評価しています。



住宅密集地
 建築物の立地状況からを表示
 図 住宅の密集状況

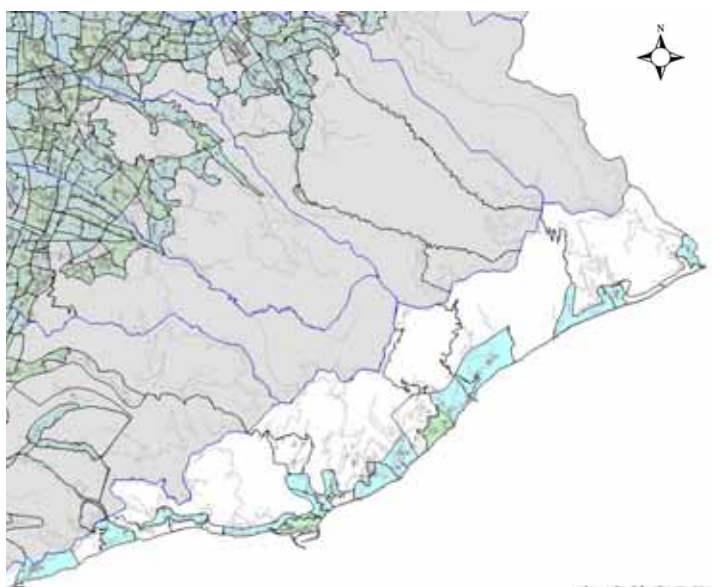


表 危険度凡例
 危険度
 1 低い
 2 やや低い
 3 普通
 4 やや高い
 5 高い

不燃領域率と木防建べい率にて評価
 図 地区内の燃え易さ

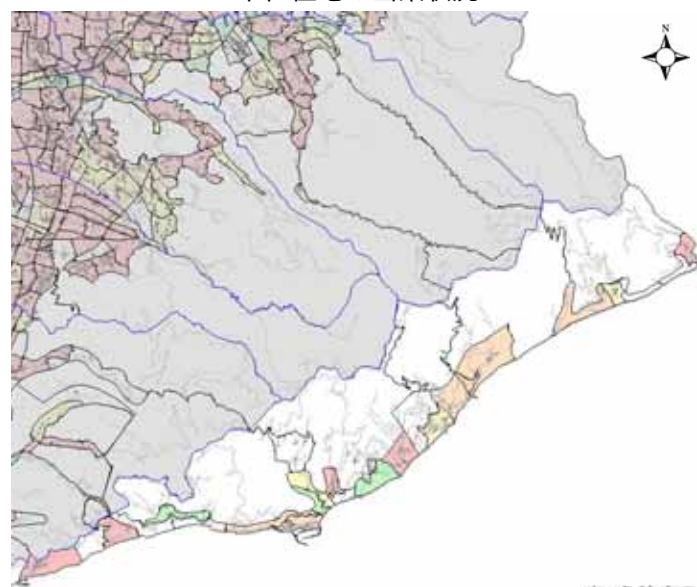


表 危険度凡例
 危険度
 1 低い
 2 やや低い
 3 普通
 4 やや高い
 5 高い

老朽建物割合や地盤状況から建物倒壊により道路が閉塞する可能性について評価
 図 道路閉塞の可能性
 不燃領域率90%以上の地区(山間部など)は、評価対象外(無着色)とする。

【地域概要】

人口関係	総人口	65歳以上(構成比)	男	女	人口密度(人/ha)
	830 (100%)	296 (36%)	399 (48%)	431 (52%)	0.44
災害時要援護者関係	総世帯数(a)		災害時要援護者世帯数(b)		b/a
	299		55		18.39%
既存建物の状況(1)	建物(1)総数	木造建物	非木造建物	老朽木造建物	津波浸水家屋
	1,473 (100%)	1,079 (73%)	394 (27%)	971 (66%)	0 (0%)
既存建物の耐震性(2)	建物(2)総数	昭和55年以前築		昭和56年以降築	
	977 (100%)	725 (74%)		252 (26%)	
消防関係	消火栓	防火水槽	その他水利	消防署	消防団詰所等
	81	0	1	0	5
避難所関係(地震災害時)	広域避難所		拠点避難所		
	0		1		

出典・人口、総世帯数：平成17年国勢調査
 ・老朽木造建物：昭和46年以前築の木造建築物
 ・消防、避難所関係：南あわじ市地域防災計画(平成18年度)
 ・災害時要援護者世帯数：南あわじ市防災課
 ・津波浸水家屋：南あわじ市津波ハザードマップより計測
 ・建物(1)：災害危険度判定調査の使用データ
 ・建物(2)：家屋課税データ[属性データ有](H19.1.1.時点)

【防災上の地区整備の課題】

地区内の燃え易さ	【危険度：やや低い～低い】 ・木造建物の割合はやや高いが、建築物の密度が比較的低い
道路閉塞の可能性	【危険度：高い～やや高い】 ・幅員4m以上の道路が整備 ・約6割以上が老朽建物(昭和46年以前築)
その他	災害時要援護者世帯の割合が、全市での割合より高い値を示している。土砂災害危険箇所が多い。

【課題解決に向けた方向性】

広幅員道路の整備(8m以上)
老朽建物の耐震診断および耐震補強
日頃からの自治活動の活性化(災害時、「共助」の体制を円滑に整えるため)

【特記事項】

・大規模地震による想定震度は南海地震：震度5強、中央構造線地震：震度6弱と強い揺れが予想されるが、液状化危険度はない。
 しかし、地域の大部分が山間地で、土砂災害危険箇所にも指定されている。
 また、高齢化率が37%を超え災害時要援護者世帯の割合も非常に高いため、大規模地震及び風水害に伴う土砂災害に備え、地域住民の避難誘導體制を構築する必要がある。
 県道洲本灘賀集線においては、南海地震に伴う津波浸水被害が想定されており、集落間のアクセスが寸断され集落が孤立することが懸念されるため、集落間を結ぶ避難道路の整備が必要である。